HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	高齢者介護組織の経営［論文内容及び審査の要旨］
Author(s)	深山, 誠也
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(経営学)
Dissertation Number	甲第11644号
Issue Date	2015-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/59376
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Seiya_Fukayama_review.pdf, 審査の要旨



Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経営学）　　氏名：深山　誠也

	主査　教授	平本　健太
審査委員	副査　准教授	相原　基大
	副査　准教授	阿部　智和

学位論文題名

高齢者介護組織の経営

1. 本論文の概要

本論文は，わが国の高齢者介護組織すなわち，高齢者介護サービスを提供する社会福祉法人を対象とする実証研究を通じて，高齢者介護組織に有効な経営方法を解明し，高齢者介護組織のマネジメントに関する理論を構築することを目的としている．

本論文は，6 章で構成される．

第 1 章では，本研究の目的と背景が提示されている．

第 2 章では，先行研究の批判的検討が行われている．その結果，本研究の理論的枠組が提示される．また，提示された理論的枠組にもとづいて実証研究を行うための，研究方法も合わせて提示される．

第 3 章では，高齢者介護組織を対象とするアンケート調査にもとづく定量分析が行われる．具体的には，北海道を拠点に高齢者介護サービスを提供している 298 の社会福祉法人から得られたデータの分析にもとづき，仮説検証が行われた．分析の結果，高齢者介護組織における環境―競争戦略―組織特性―組織成果間の相互関係について，次の 4 点が明らかにされた．1）高齢者介護組織において，有効な 3 つの戦略類型（コスト志向型，差別化志向型，差別化・コスト併用型）が存在する．2）環境不確実性の認知が異なる場合，採用される戦略類型は異なる。3）戦略類型が異なる場合，採用される組織特性は異なる．4）戦略類型間で，同一戦略内における組織成果を規定する環境と組織特性の組み合わせが異なる．

続く第 4 章では，第 3 章で析出された有効な戦略類型の 1 つである差別化志向型に該当する高齢者介護組織の「北海長正会」を対象とする事例分析が試みられる．事例分析の結果，次の 4 点が明らかになった．1）差別化志向型においては，環境，競争戦略，組織特性，

資源の相互の結び付きが，組織成果を規定する．2）差別化志向型における競争戦略は，トップ・マネジャーのイニシアティブにより価値基準が生成され，ミドル・マネジャーと現場職員のイニシアティブにより具体化されることにより実現する．3）差別化志向型における組織特性は，ミドル・マネジャーと現場職員のイニシアティブによって生成される．4）差別化志向型における競争戦略と組織特性の形成は，環境と資源の状況によって促進または阻害される．

第 5 章では，第 3 章および第 4 章の分析結果に基づき，有効な戦略類型の特徴およびその形成プロセスについての考察が行われる．

最後の第 6 章では，本論文の意義と今後の課題が述べられている．

2．本論文の評価

本論文の学術上の貢献として，次の 3 点をあげることができる。

第 1 は，これまで皆無に等しかったわが国の高齢者介護組織の経営に関する包括的な分析を試み，その一般的特徴を解明した点である．高齢者介護組織の有効な経営方法およびその形成プロセスは，第 3 章の定量分析および，第 4 章の北海長正会を対象とする事例分析により析出され，計 30 の仮説的命題として整理されている．

第 2 は，高齢者介護組織の経営において留意すべき点が，理論的および実践的に明らかにされている点である．高齢者介護組織において有効な 3 つ戦略類型および，それら類型の特徴は，高齢者介護組織の経営のあり方を理論的に示しているとともに，高齢者介護組織の運営者に対する実践的含意ともなっている．

第 3 は，上述の 3 つの有効な戦略類型を形成するための具体的なプロセスが詳細に提示されている点である．たとえば，差別化志向型という「あるべき姿」の設定はトップ・マネジャーのイニシアティブによってなされるべきである一方で，差別化志向型の価値基準を具現化するためには現場職員のイニシアティブが必要になるなど，従来の研究では指摘されてこなかった興味深い知見が得られている．

以上のように，本論文は高い学問的価値を有するが，問題点が全くないわけではない．本論文の結論，すなわち提示された 30 の命題は，北海道に所在する高齢者介護組織から得られたデータの分析にもとづいて析出されたものである．標本抽出の論理的妥当性に関する一定の配慮はなされているものの，命題の一般化可能性については検討の余地が残されている．しかしこの点は，今後さらに研究を深める際の課題であり，本論文の価値を損なうものではない．

3．結論

以上の評価にもとづき，審査委員一同は，本論文が博士（経営学）の学位を授与するに値する内容であると判断する．